



帯状疱疹ワクチン接種

帯状疱疹の予防に對する周知・啓発は。市ホームページで感染症情報としてお知らせし、電話や窓口等で相談があった場合には情報提供している。

ワクチン接種費用の助成を行うべきでは。現時点では行っていない。近隣自治体の実施状況など踏まえ、調査・研究に努める。

救命処置の取り組み

傷病者のプライバイシー配慮のためAEDに三角巾を配備しては。保健センターでは、年3、4回の普通救命講習で、ためらわず迅速に



対応することが重要と伝えている。現在AEDにタオルも備えており、プライバイシー保護として使用してもらいたい。

子どもの居場所づくり

不登校児童・生徒の実態と学校としての取り組みは。令和4年度の不登校児童・生徒は、小学校で75人、中学校では183人であった。

取り組みは、担任を中心として学年の教育相談担当や学年主任、養護教諭、学び育ちサポーターが寄り添い、保護者と連携している。また、タブレット端末を活用しニーズに応じた学びの場を提供している。



マンションの長寿命化

マンション管理適正化法が改正され、本市にもマンション管理計画認定制度ができた。長期修繕計画の作成・見直しや修繕費積立金が適正に運用されているかなど基準を満たしたマンションが認定されるが、制度の周知と認定の支援は。

PTAと学校の関係

非会員の児童が通学班に入れないと聞く。集団登校は学校の指導ではないのか。

入会の有無で通学班に入れないことはあってはならない。班編成はPTAに依頼しているが、全ての児童が通学班に属している。

PTA会計から学校備品を購入したり、現金で寄附を行う場合がある。寄附のルールは。事前に申請し寄附採納の手続きを行う必要がある。各学校にルールを徹底する。



伴走型支援で「孤育て」防止の推進を

県の子育てファミリア応援事業に参加しては。参加について検討する。

子育て世帯訪問支援事業の現状及び課題は。利用者の増加により、支援員などの担い手が不足している事業があり、今後は増員を図っていかなくてはならない現状である。



防災備蓄品管理の業務効率を

民間委託の活用で保守管理を行う考えは。限られた人員で様々な防災対応を行う必要があることから、民間委託の活用を含め、防災備蓄品の効率的な管理に向けて検討を進めていく。



商店会の維持発展のために

厳しい状況にある商店会の継続に向けての市の関わりは。

問題を抱える商店会の声に耳を傾け、顔の見える関係性を築きながら、共に考え、より良い方向性を見出せるよう市、商工会、商店会連合会における連携をより一層強化して対応していきたいと考えている。

新型コロナウイルスの副反応

接種後の副反応データの周知を。

接種券を送付する際に、詳細については市ホームページへの案内、各種ワクチンの説明書と同封し、正しい情報を提供し、周知に努めている。

学校現場でのマスクの在り方

千葉県の教育委員会では教職員に対してマスクを外す指導をしているが、市の現状は。

教育委員会では、教職員に対して率先してマスクを外すような指導は行っていない。しかし、教職員が児童・生徒に対して、マスクの着用が必ず必要な場面について積極的に発信し、指導している。



インクルーシブ教育の理念

障害者権利条約に基づく国連の勧告では、特別支援教育は分離にあたるので中止せよとあるが。

勧告への国の見解を踏まえ、障がいの有無にかかわらず、共に学ぶ場の提供と、発達段階に応じたインクルーシブ教育の理念構築を目指す。

どのように特別支援学級の支援員等の資質向上を図るか。

理解と熱意のある人を採用し、特別支援コーディネーターが研修の企画運営など経験の浅い教職員を指導する。

通常学級、特別支援学級の垣根をいかに越えるか。通常学級も個性を大事に、子ども同士の学び合いが必要という考え方に変わっていかねばならない。ある意味では、特別支援教育の理念が通



インクルージョンで行われた体育祭演習

常の学級の中でも生かされていくことになる。

夕方支援の要望は

夕方支援の要望については。

自宅で居宅支援、行動援護や移動支援を使つて外に出て余暇活動を楽しむこともある。この日中一時支援事業の要望がとても高い。



地域で行うラジオ体操の普及啓発を

地域で行うラジオ体操は気軽なコミュニティ活動であり、健康増進、認知症予防、そして防犯にもつながるため、拡げてほしいと考えるが市の取り組みは。

今年度は全国ラジオ体操連盟から指導者を招いて講習会を開催する。今後も自治組織と連携し、地域で行うラジオ体操事業の充実を推進していく。



ラジオ体操の様子

暮らしの安心・安全の強化

防犯推進事業の取り組みは。

「ながら防犯」を推進するわんわんパトロール講習会やウォーキングパトロール講習会等の「防犯講習会」、市職員による地域に出向いての「防犯講話」、犯罪発生状況に応じた「防犯キャンペーン」の実施、「犯罪情報や防犯情報の発信、「振り込め詐欺等対策機器の購入費補助」等を実施。

今年度は大学生等の若年者に協力を得て防犯キャンペーンも行った。防犯カメラや対策機器購入費の一部補助の考えは。防犯カメラや自転車降車時のヘルメット盗難防止グッズへの関心が高いことを認識している。先進事例等を調査し、研究していく。

